

2020年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2020年6月24日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社プロネクサス
 コード番号 7893 URL <https://www.pronexus.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上野 剛史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員社長室長 (氏名) 大和田 雅博 TEL 03-5777-3111

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	24,446	5.6	2,600	5.4	2,729	0.5	1,853	0.9	1,846	0.6	1,844	15.3
2019年3月期	23,158	—	2,466	—	2,715	—	1,836	—	1,835	—	1,599	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	68.53	—	8.3	8.4	10.6
2019年3月期	66.29	—	8.4	8.5	10.7

(参考) 持分法による投資損益 2020年3月期 73百万円 2019年3月期 80百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	33,049	22,506	22,451	67.9	834.02
2019年3月期	31,949	21,948	21,905	68.6	802.90

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	4,172	△1,716	△2,436	11,911
2019年3月期	2,886	△1,279	△2,328	11,892

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	825	45.3	3.8
2020年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	808	43.8	3.7
2021年3月期(予想)	—	17.00	—	15.00	32.00		—	

(注1) 2021年3月期第2四半期末配当金(予想)17円00銭は、普通配当15円00銭と創業90周年記念配当2円00銭の合計額です。

(注2) 2021年3月期(予想)の配当性向につきましては、連結業績予想が未定であることから記載しておりません。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

次期においては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経済活動の停滞により、当社のお客様である事業会社やJ-REITのIPO・ファイナンスの件数や投資信託の新規設定件数等が先行き不透明になっております。「新中期経営計画2021」2年目にあたる2021年3月期通期の連結業績につきましては、これらの業績影響額の算定が現段階では困難であることから、未定としております。これに伴い、同中期計画の2年目、3年目（2022年3月期）の業績目標は、2020年5月14日公表の適時開示のとおり、一旦取り下げさせていただいております。

今後の市場動向を見極めつつ、業績予想の算定が可能となった段階で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年3月期	30,716,688株	2019年3月期	30,716,688株
2020年3月期	3,797,152株	2019年3月期	3,434,952株
2020年3月期	26,940,547株	2019年3月期	27,676,186株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（国際会計基準（IFRS）の適用）

当社グループは2020年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表より、国際会計基準（IFRS）を任意適用しております。

本決算短信及び添付資料は、有価証券報告書の記載事項のうち、IFRSに基づく主要な財務情報を任意に開示するものであります。

なお、当社グループは日本基準に基づく決算短信（2020年3月期・連結）を2020年5月14日に公表しております。

（将来に関する記述等についてのご注意）

2021年3月期の連結業績予想については、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い業績影響の算定が現段階では困難であることから、未定としております。

○添付資料の目次

1. 連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 連結財政状態計算書	2
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	3
(3) 連結持分変動計算書	5
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	7
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報)	8
(1株当たり情報)	8
(重要な後発事象)	8
(初度適用)	8

1. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	移行日 (2018年4月1日)	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	12,613,077	11,892,304	11,910,898
営業債権及びその他の債権	2,229,360	2,210,648	2,548,657
その他の金融資産	1,723,015	1,922,000	2,310,915
棚卸資産	443,946	448,945	511,471
その他の流動資産	226,301	241,175	283,600
流動資産合計	17,235,699	16,715,073	17,565,541
非流動資産			
有形固定資産	4,720,667	4,686,358	4,657,122
使用権資産	2,663,846	2,341,349	1,988,261
のれん	48,178	65,688	304,485
無形資産	1,684,689	1,904,547	2,246,279
投資不動産	186,322	186,322	186,322
持分法で会計処理されている投資	617,194	673,249	728,142
その他の金融資産	4,295,522	4,419,180	4,233,973
繰延税金資産	697,382	917,453	1,078,340
その他の非流動資産	39,877	39,626	60,678
非流動資産合計	14,953,678	15,233,772	15,483,602
資産合計	32,189,378	31,948,845	33,049,144
負債及び資本			
負債			
流動負債			
借入金	350,000	350,000	56,672
リース負債	623,911	704,912	752,312
営業債務及びその他の債務	1,232,358	1,352,605	1,434,026
未払法人所得税等	726,751	295,648	689,136
契約負債	478,307	510,237	651,858
その他の流動負債	2,225,193	2,112,227	2,517,150
流動負債合計	5,636,521	5,325,629	6,101,154
非流動負債			
借入金	300,000	—	8,324
リース負債	2,021,024	1,653,130	1,262,247
退職給付に係る負債	2,062,381	2,458,995	2,523,384
引当金	120,923	171,457	188,201
その他の非流動負債	386,880	391,778	459,592
非流動負債合計	4,891,209	4,675,359	4,441,749
負債合計	10,527,730	10,000,989	10,542,902
資本			
資本金	3,058,651	3,058,651	3,058,651
資本剰余金	4,683,596	4,683,596	4,683,596
自己株式	△5,348,073	△3,324,251	△3,801,143
その他の資本の構成要素	638,212	369,265	348,191
利益剰余金	18,629,263	17,117,366	18,162,035
親会社の所有者に帰属する持分合計	21,661,648	21,904,626	22,451,330
非支配持分	—	43,231	54,911
資本合計	21,661,648	21,947,857	22,506,241
負債及び資本合計	32,189,378	31,948,845	33,049,144

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上収益	23,157,864	24,446,337
売上原価	△14,153,282	△14,846,057
売上総利益	9,004,583	9,600,279
販売費及び一般管理費	△6,612,343	△7,061,475
その他の収益	81,469	72,223
その他の費用	△7,704	△10,869
営業利益	2,466,004	2,600,158
金融収益	182,224	67,527
金融費用	△13,462	△10,842
持分法による投資利益	79,995	72,620
税引前利益	2,714,761	2,729,463
法人所得税費用	△878,413	△876,222
当期利益	1,836,347	1,853,241
当期利益の帰属		
親会社の所有者	1,834,652	1,846,291
非支配持分	1,696	6,950
当期利益	1,836,347	1,853,241
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	66.29	68.53
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	—

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期利益	1,836,347	1,853,241
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△179,572	△26,515
確定給付制度の再測定	△54,989	19,077
純損益に振り替えられることのない項目合計	△234,561	△7,438
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△2,830	△2,121
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△2,830	△2,121
税引後その他の包括利益	△237,391	△9,559
当期包括利益	1,598,956	1,843,682
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,597,606	1,836,615
非支配持分	1,350	7,067
当期包括利益	1,598,956	1,843,682

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定
2018年4月1日時点の残高	3,058,651	4,683,596	△5,348,073	△9,419	647,630	—
当期利益						
その他の包括利益				△2,830	△179,572	△54,643
当期包括利益合計				△2,830	△179,572	△54,643
自己株式の取得			△523,128			
自己株式の消却			2,546,951			
配当金						
子会社の支配獲得に伴う変動						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					△86,545	54,643
所有者との取引額合計	—	—	2,023,822	—	△86,545	54,643
2019年3月31日時点の残高	3,058,651	4,683,596	△3,324,251	△12,249	381,514	—

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素	利益剰余金	合計		
	合計				
2018年4月1日時点の残高	638,212	18,629,263	21,661,648	—	21,661,648
当期利益		1,834,652	1,834,652	1,696	1,836,347
その他の包括利益	△237,046		△237,046	△346	△237,391
当期包括利益合計	△237,046	1,834,652	1,597,606	1,350	1,598,956
自己株式の取得			△523,128		△523,128
自己株式の消却		△2,546,951	—		—
配当金		△831,500	△831,500		△831,500
子会社の支配獲得に伴う変動			—	41,881	41,881
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△31,902	31,902	—		—
所有者との取引額合計	△31,902	△3,346,549	△1,354,628	41,881	△1,312,747
2019年3月31日時点の残高	369,265	17,117,366	21,904,626	43,231	21,947,857

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定
2019年4月1日時点の残高	3,058,651	4,683,596	△3,324,251	△12,249	381,514	—
当期利益						
その他の包括利益				△2,121	△26,515	18,960
当期包括利益合計				△2,121	△26,515	18,960
自己株式の取得			△476,892			
配当金						
子会社の支配獲得に伴う変動						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					7,563	△18,960
所有者との取引額合計	—	—	△476,892	—	7,563	△18,960
2020年3月31日時点の残高	3,058,651	4,683,596	△3,801,143	△14,370	362,561	—

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素	利益剰余金	合計		
	合計				
2019年4月1日時点の残高	369,265	17,117,366	21,904,626	43,231	21,947,857
当期利益		1,846,291	1,846,291	6,950	1,853,241
その他の包括利益	△9,676		△9,676	117	△9,559
当期包括利益合計	△9,676	1,846,291	1,836,615	7,067	1,843,682
自己株式の取得			△476,892		△476,892
配当金		△813,019	△813,019		△813,019
子会社の支配獲得に伴う変動			—	4,613	4,613
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△11,397	11,397	—		—
所有者との取引額合計	△11,397	△801,622	△1,289,911	4,613	△1,285,297
2020年3月31日時点の残高	348,191	18,162,035	22,451,330	54,911	22,506,241

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	2,714,761	2,729,463
減価償却費及び償却費	1,817,852	1,829,723
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	100,174	133,764
金融収益	△182,224	△67,527
金融費用	13,462	10,842
持分法による投資損益 (△は益)	△79,995	△72,620
棚卸資産増減額 (△は増加)	△5,018	△40,480
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△181,813	△208,164
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	26,405	309,260
未払消費税等増減額 (△は減少)	△29,470	150,954
その他	327	△6,479
小計	4,194,461	4,768,738
利息及び配当金の受取額	50,448	51,112
利息の支払額	△13,180	△10,625
法人所得税の支払額	△1,345,430	△637,008
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,886,299	4,172,217
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△158,000	△400,232
定期預金の払戻による収入	158,000	153,901
有形固定資産の取得による支出	△325,384	△346,271
無形資産の取得による支出	△996,300	△1,054,455
投資の取得による支出	△1,057,029	△213,821
投資の売却及び償還による収入	578,276	14,288
子会社の支配獲得による収支 (△は支出)	251,913	△192,825
その他	269,522	323,532
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,279,003	△1,715,883
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△300,000	△370,566
リース負債の返済による支出	△674,445	△780,281
自己株式の取得による支出	△523,128	△476,892
配当金の支払額	△830,255	△812,782
その他	—	4,760
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,327,829	△2,435,760
現金及び現金同等物の増減額	△720,532	20,573
現金及び現金同等物の期首残高	12,613,077	11,892,304
現金及び現金同等物に係る換算差額	△241	△1,980
現金及び現金同等物の期末残高	11,892,304	11,910,898

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

当社グループは、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (千円)	1,834,652	1,846,291
加重平均普通株式数 (株)	27,676,186	26,940,547
基本的1株当たり当期利益 (円)	66.29	68.53

(注) 希薄化後1株当たり利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(初度適用)

当社グループは、当連結会計年度からIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2019年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRS移行日は2018年4月1日であります。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社（以下「初度適用企業」という。）に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下「IFRS第1号」という。）では、IFRSで要求される基準の一部について強制的に免除規定を適用しなければならないものと任意に免除規定を適用するものを定めております。これらの規定の適用に基づく影響は、IFRS移行日において利益剰余金、またはその他の資本の構成要素で調整しております。当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は以下のとおりであります。

・企業結合

初度適用企業は、IFRS移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」（以下「IFRS第3号」という。）を遡及適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日前行われた企業結合について、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日前行われた企業結合から生じたのれんおよび持分法適用関連会社におけるのれん相当額の額については、日本基準に基づく移行日時点での帳簿価額によっております。

なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点での減損テストを実施しております。

・リース

IFRS第1号では、初度適用企業は、IFRS移行日時点で存在する契約にリースが含まれているかどうかを、同日時点で存在する事実及び状況に基づいて判定することが認められております。また、リース負債を、残りのリース料を移行日現在の借手の追加借入利率で割り引いた現在価値で測定し、使用権資産を、リース負債と同額とすることが認められております。リース期間が移行日から12ヶ月以内に終了するリース及び原資産が少額であるリースについて、費用として認識することが認められております。

当社グループは、当該免除規定を適用し、リースの認識・測定を行っております。

・以前に認識した金融商品の指定

IFRS第1号では、IFRS第9号「金融商品」（以下「IFRS第9号」という。）における分類について、当初認識時点で存在する事実及び状況ではなく、移行日時点の事実及び状況に基づき判断することが認められております。また、移行日時点に存在する事実及び状況に基づき資本性金融資産をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定することが認められております。

当社グループはIFRS第9号における分類について、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき判断を行っており、一部の資本性金融資産についてその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定しております。

・有形固定資産の原価に算入される廃棄負債

IFRS第1号では、有形固定資産の原価に算入される廃棄等の債務に関わる負債について、廃棄等の債務の発生当初から遡及適用する方法、又は移行日時点で当該廃棄等の債務を測定する方法のいずれかを選択することが認められております。当社グループは、有形固定資産の原価に算入される廃棄等の債務について、移行日時点で測定する方法を選択しております。

(2) IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」及び「金融商品の分類及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社グループは、これらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

(3) IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであります。

なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識・測定の差異」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

2018年4月1日 (IFRS移行日) 現在の資本に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円		
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	11,736,115	876,962	—	12,613,077	(1)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	2,208,289	21,071	—	2,229,360	(2), (3)	営業債権及びその他の債権
有価証券	2,599,978	△876,962	—	1,723,015		その他の金融資産
仕掛品	431,937	12,009	—	443,946	(4)	棚卸資産
原材料及び貯蔵品	12,009	△12,009	—	—	(4)	
その他	277,050	△21,521	△29,228	226,301	(2)	その他の流動資産
貸倒引当金	△451	451	—	—	(3)	
流動資産合計	17,264,927	—	△29,228	17,235,699		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	4,502,361	△106,521	324,827	4,720,667	(6)	有形固定資産
	—	106,521	2,557,325	2,663,846	(6)	使用権資産
	—	48,178	—	48,178	(7)	のれん
無形固定資産	1,740,922	△48,178	△8,054	1,684,689	(7)	無形資産
	—	186,322	—	186,322		投資不動産
	—	617,194	—	617,194	(9)	持分法で会計処理されている投資
投資有価証券	3,788,594	303,914	203,013	4,295,522	(3), (5) (8), (9)	その他の金融資産
繰延税金資産	427,408	—	269,973	697,382		繰延税金資産
その他	1,170,765	△1,130,887	—	39,877		その他の非流動資産
貸倒引当金	△23,457	23,457	—	—	(3)	
固定資産合計	11,606,593	—	3,347,085	14,953,678		非流動資産合計
資産合計	28,871,521	—	3,317,857	32,189,378		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円		
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債 流動負債
支払手形及び買掛金	742,761	499,869	△10,272	1,232,358	(2)	営業債務及びその他の債務
短期借入金	50,000	300,000	—	350,000	(10)	借入金
1年内返済予定の長期借入金	300,000	△300,000	—	—	(10)	
	—	49,162	574,749	623,911	(5), (6)	リース負債
未払法人税等	726,751	—	—	726,751		未払法人所得税等
賞与引当金	604,931	△604,931	—	—	(12)	
	—	478,307	—	478,307	(11)	契約負債
その他	2,040,214	△422,407	607,386	2,225,193	(2), (5) (12)	その他の流動負債
流動負債合計	4,464,658	—	1,171,863	5,636,521		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	300,000	—	—	300,000	(10)	借入金
	—	73,426	1,947,599	2,021,024	(5), (6)	リース負債
退職給付引当金	2,062,381	—	—	2,062,381	(14)	退職給付に係る負債
役員退職慰労引当金	2,250	△2,250	120,923	120,923	(13)	引当金
繰延税金負債	260,762	—	△260,762	—		
その他	311,464	△71,176	146,592	386,880	(5) (13)	その他の非流動負債
固定負債合計	2,936,857	—	1,954,352	4,891,209		非流動負債合計
負債合計	7,401,514	—	3,126,215	10,527,730		負債合計
純資産の部						資本
資本金	3,058,651	—	—	3,058,651		資本金
資本剰余金	4,683,596	—	—	4,683,596		資本剰余金
自己株式	△5,348,073	—	—	△5,348,073		自己株式
その他の包括利益累計額合計	707,189	—	△68,978	638,212		その他の資本の構成要素
利益剰余金	18,368,644	—	260,619	18,629,263	(15)	利益剰余金
	21,470,006	—	191,641	21,661,648		親会社の所有者に帰属する持 分合計
純資産合計	21,470,006	—	191,641	21,661,648		資本合計
負債純資産合計	28,871,521	—	3,317,857	32,189,378		負債及び資本合計

2019年3月31日 (直近の日本基準の連結財務諸表作成日) 現在の資本に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円		
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	11,014,356	877,948	—	11,892,304	(1)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	2,185,519	25,129	—	2,210,648	(2), (3)	営業債権及びその他の債権
有価証券	2,799,948	△877,948	—	1,922,000		その他の金融資産
仕掛品	436,969	11,976	—	448,945	(4)	棚卸資産
原材料及び貯蔵品	11,976	△11,976	—	—	(4)	
その他	290,650	△26,584	△22,891	241,175	(2)	その他の流動資産
貸倒引当金	△1,455	1,455	—	—	(3)	
流動資産合計	16,737,964	—	△22,891	16,715,073		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	4,506,112	△104,157	284,403	4,686,358	(6)	有形固定資産
	—	104,157	2,237,191	2,341,349	(6)	使用権資産
	—	33,263	32,426	65,688	(7)	のれん
無形固定資産	1,942,765	△33,263	△4,955	1,904,547	(7)	無形資産
	—	186,322	—	186,322		投資不動産
	—	613,088	60,161	673,249	(9)	持分法で会計処理されている 投資
投資有価証券	3,877,186	385,836	156,158	4,419,180	(3), (5) (8), (9)	その他の金融資産
繰延税金資産	504,912	—	412,541	917,453		繰延税金資産
その他	1,242,740	△1,203,115	—	39,626		その他の非流動資産
貸倒引当金	△17,868	17,868	—	—	(3)	
固定資産合計	12,055,848	—	3,177,924	15,233,772		非流動資産合計
資産合計	28,793,812	—	3,155,033	31,948,845		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円		
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債 流動負債
支払手形及び買掛金	798,775	566,439	△12,608	1,352,605	(2)	営業債務及びその他の債務
短期借入金	50,000	300,000	—	350,000	(10)	借入金
1年内返済予定の長期借入金	300,000	△300,000	—	—	(10)	
	—	49,162	655,751	704,912	(5), (6)	リース負債
未払法人税等	295,648	—	—	295,648		未払法人所得税等
賞与引当金	686,839	△686,839	—	—	(12)	
	—	510,237	—	510,237	(11)	契約負債
その他	1,837,928	△438,997	713,296	2,112,227	(2), (5) (12)	その他の流動負債
流動負債合計	3,969,191	—	1,356,438	5,325,629		流動負債合計
固定負債						非流動負債
	—	75,696	1,577,434	1,653,130	(5), (6)	リース負債
退職給付引当金	2,413,028	—	45,967	2,458,995	(14)	退職給付に係る負債
役員退職慰労引当金	9,560	△9,560	171,457	171,457	(13)	引当金
繰延税金負債	214,911	—	△214,911	—		
その他	301,613	△66,136	156,301	391,778	(5) (13)	その他の非流動負債
固定負債合計	2,939,112	—	1,736,247	4,675,359		非流動負債合計
負債合計	6,908,303	—	3,092,685	10,000,989		負債合計
純資産の部						資本
資本金	3,058,651	—	—	3,058,651		資本金
資本剰余金	4,683,596	—	—	4,683,596		資本剰余金
自己株式	△3,324,251	—	—	△3,324,251		自己株式
その他の包括利益累計額合計	458,106	—	△88,842	369,265		その他の資本の構成要素
利益剰余金	16,960,447	—	156,918	17,117,366	(15)	利益剰余金
	21,836,549	—	68,077	21,904,626		親会社の所有者に帰属する持 分合計
非支配株主持分	48,960	—	△5,729	43,231		非支配持分
純資産合計	21,885,509	—	62,348	21,947,857		資本合計
負債純資産合計	28,793,812	—	3,155,033	31,948,845		負債及び資本合計

表示の組替及び資本に対する調整に関する注記

(1) 現金及び預金の振替

日本基準では「現金及び預金」に含めていた預入期間3ヶ月超の定期預金については、IFRSでは、「その他の金融資産（流動）」に振替えております。また、有価証券のうち、即換金可能且つ価値変動が僅少なものについては、IFRSでは、「現金及び現金同等物」に振替えております。

(2) 未収入金及び未払金の振替

日本基準では流動資産の「その他」に含めていた未収入金については、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」に振替えて表示し、また、日本基準では流動負債の「その他」に含めていた「未払金」については、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」に振替えて表示しております。

(3) 貸倒引当金の振替

日本基準では区分掲記していた「貸倒引当金（流動）」については、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」及び「その他の金融資産（流動）」から直接控除して純額で表示するように組替え、また「貸倒引当金（固定）」についても同様に、「その他の金融資産（固定）」から直接控除して純額で表示するように組替えております。

(4) 棚卸資産

日本基準において、区分掲記していた「仕掛品」及び、「原材料及び貯蔵品」を、IFRSにおいては、「棚卸資産」として表示しております。

(5) その他の金融資産及び金融負債の振替

日本基準では、区分掲記していた「投資有価証券」についてはIFRSでは「その他の金融資産（非流動）」に振替えて表示しております。また、日本基準では流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めていたリース債務は、それぞれIFRSでは「リース負債（流動）」及び「リース負債（非流動）」に組替えて表示しております。

(6) 有形固定資産の計上額の調整

日本基準では有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、2015年3月以前に取得した有形固定資産については主として定率法を採用しておりましたが、IFRSでは定額法を採用しております。また、日本基準におけるオペレーティング・リース及び賃貸借取引に準じて処理されていたファイナンス・リース取引を、IFRSでは売買取引に準じて「使用権資産」を計上し、対応する債務を「リース負債（流動）」及び「リース負債（非流動）」に計上しております。

(7) のれんの計上額の調整

日本基準ではのれんについて償却しますが、IFRSでは非償却であるため、移行日以降償却せずに每期減損テストを行います。なお、移行日時点で減損テストを実施した結果、減損は発生していませんでした。

(8) 資本性金融商品の測定

投資有価証券について、日本基準では上場株式について時価を基礎として計上し、非上場株式については取得原価を基礎として計上しており、必要に応じて発行会社の財政状態の悪化に応じて減損処理を行っていましたが、IFRSでは全てその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産に指定して、その他の包括利益を通じて公正価値で測定しています。

(9) 持分法で会計処理されている投資の計上額の調整

日本基準では「投資有価証券」に含めていた「持分法で会計処理されている投資」について、IFRSでは区分掲記しております。また、日本基準では、持分法適用関連会社に対するのれんについて償却しますが、IFRSでは非償却であるため、移行日以降償却を行っていません。

(10) 借入金の振替

日本基準では流動負債として区分掲記していた「1年内返済予定の長期借入金」については、IFRSでは「借入金（流動）」に組替えて表示し、また、日本基準では固定負債として区分掲記していた「長期借入金」については、IFRSでは「借入金（非流動）」に組替えて表示しております。

(11) 契約負債の振替

日本基準では「その他（流動）」に含めていた前受金及び前受収益について、IFRSでは「契約負債」に組替えて表示しております。

(12) その他の流動負債の振替

日本基準では流動負債に区分掲記していた「賞与引当金」は、IFRSでは「その他の流動負債」に組替えて表示しております。また、日本基準では会計処理をしていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは「その他の流動負債」として負債計上しております。

(13) その他の非流動負債の振替

日本基準では固定負債に区分掲記していた「役員退職慰労引当金」は、IFRSでは「その他の非流動負債」に組替えて表示しております。また、日本基準では会計処理をしていなかった永年勤続報酬引当額について、

IFRSでは「その他の非流動負債」として負債計上しております。

(14) 退職給付に係る負債の調整

日本基準では数理計算上の差異について、発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額を発生翌年度から費用処理しておりましたが、IFRSでは発生時にその他の包括利益に認識し、直ちに利益剰余金に振替えております。

(15) 利益剰余金に対する調整

	注記	移行日 (2018年4月1日)	前連結会計年度 (2019年3月31日)
		千円	千円
有形固定資産の計上額の調整	(6)	206,728	135,764
金融商品に対する調整	(8)	407,676	407,676
未払有給休暇に対する調整	(12)	△566,372	△685,503
退職給付会計に対する調整	(14)	△71,801	△153,011
永年勤続報酬に対する調整	(13)	△146,592	△156,301
その他		3,852	94,462
小計		△166,509	△356,912
税効果による調整		427,128	513,830
合計		260,619	156,918

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)(直近の日本基準の連結財務諸表作成日)
に係る損益及び包括利益に対する調整

(連結損益計算書)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円		
売上高	23,157,864	—	—	23,157,864		売上収益
売上原価	△14,076,210	—	△77,071	△14,153,282	(1), (4) (6)	売上原価
売上総利益	9,081,654	—	△77,071	9,004,583		売上総利益
販売費及び一般管理費	△6,582,234	—	△30,110	△6,612,343	(1), (2) (4), (6)	販売費及び一般管理費
	—	236,145	△154,676	81,469		その他の収益
	—	△7,793	89	△7,704		その他の費用
営業利益	2,499,420	228,352	△261,767	2,466,004		営業利益
営業外収益	283,527	△283,527	—	—	(5)	
営業外費用	△10,432	10,432	—	—	(5)	
特別利益	154,676	△154,676	—	—	(5)	
	—	182,224	—	182,224	(5)	金融収益
	—	△2,638	△10,824	△13,462	(5)	金融費用
	—	19,834	60,161	79,995	(3), (5)	持分法による投資利益
税金等調整前当期純利益	2,927,191	—	△212,431	2,714,761		税引前利益
法人税、住民税及び事業税	△897,051	△58,153	76,791	△878,413	(7)	法人所得税費用
法人税等調整額	△58,153	58,153	—	—	(7)	
当期純利益	1,971,987	—	△135,640	1,836,347		当期利益 当期利益の帰属
親会社株主に帰属する当期純利益	1,970,254	—	△135,602	1,834,652		親会社の所有者
非支配株主に帰属する当期純利益	1,734	—	△38	1,696		非支配持分

(連結包括利益計算書)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円		
その他の包括利益						その他の包括利益 純損益に振り替えられること のない項目
その他有価証券評価差額金	△210,980	—	31,408	△179,572		その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資 産
退職給付に係る調整額	△35,432	—	△19,557	△54,989	(4)	確定給付制度の再測定 純損益に振り替えられる可能 性のある項目
為替換算調整勘定	△2,672	—	△158	△2,830		在外営業活動体の換算差額
その他の包括利益合計	△249,083	—	11,692	△237,391		税引後その他の包括利益
包括利益	1,722,904	—	△123,948	1,598,956		当期包括利益

損益及び包括利益に対する調整に関する注記

(1) 減価償却方法の変更

日本基準では有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、2015年3月以前に取得した有形固定資産については主として定率法を採用していましたが、IFRSでは定額法を採用しております。当該変更により、減価償却費が含まれる「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」を調整しております。

(2) のれんの計上額の調整

日本基準ではのれんについて償却しますが、IFRSでは非償却であるため、移行日以降償却を中止しております。

(3) 持分法による投資利益の調整

日本基準では持分法適用関連会社に対するのれんについて償却しますが、IFRSでは非償却であるため、移行日以降償却を中止しております。

(4) 退職給付に係る負債の会計処理

日本基準では数理計算上の差異について、発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額を発生翌年度から費用処理していましたが、IFRSでは発生時にその他の包括利益に認識し、直ちに利益剰余金に振替えております。

(5) 表示科目に対する調整

日本基準では「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは財務関係損益については「金融収益」及び「金融費用」として計上し、それ以外の項目については、「その他の収益」、「その他の費用」及び「持分法による投資利益」として表示しております。

(6) 従業員給付

日本基準では会計処理をしていなかった未消化の有給休暇や永年勤続報酬に対して負債を計上しており、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」を調整しております。

(7) 法人所得税費用

日本基準では「法人税、住民税及び事業税」、「法人税等調整額」を区分掲記していましたが、IFRSでは「法人所得税費用」として一括して表示しております。また、IFRSの適用に伴い、全ての繰延税金資産の回収可能性を見直しております。

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）（直近の日本基準の連結財務諸表作成日）に係るキャッシュ・フローに対する調整

日本基準では、「現金及び現金同等物」に含めていた一部の有価証券について、IFRSでは有価証券の定義を満たすため「有価証券」として認識しております。この結果、「現金及び現金同等物の期首残高」、「現金及び現金同等物の期末残高」がそれぞれ1,000百万円、1,500百万円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローが500百万円減少しております。また、日本基準では、オペレーティング・リース取引に係る支払リース料は、営業活動によるキャッシュ・フローに区分しておりますが、IFRSでは、原則としてすべてのリースについて、リース負債の認識が要求され、リース負債の返済による支出674百万円は、財務活動によるキャッシュ・フローに区分しております。

そのため、財務活動によるキャッシュ・フローが623百万円減少し、営業活動によるキャッシュ・フローが同額増加しております。